

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第11期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社M I E コーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井賢治
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤威広
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤威広
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,260,363	4,631,864	4,740,693	4,833,367	5,365,594
経常利益又は経常損失() (千円)	175,503	134,153	16,592	116,096	209,551
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	154,806	141,637	7,574	90,153	171,449
包括利益 (千円)	156,321	58,551	338	64,121	197,649
純資産額 (千円)	745,194	686,481	686,580	755,827	953,249
総資産額 (千円)	5,543,062	5,584,435	5,277,998	5,356,380	5,898,659
1株当たり純資産額 (円)	59.46	54.27	55.06	62.75	79.15
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	12.84	11.75	0.63	7.48	14.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.9	11.7	12.6	14.1	16.2
自己資本利益率 (%)	19.7	20.7	1.1	12.7	20.1
株価収益率 (倍)			81.0	8.8	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,381	287,894	380,954	7,248	296,249
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,334	16,854	46,843	17,677	1,121
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,717	150,656	315,828	40,371	317,503
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	481,328	337,981	351,947	291,480	311,613
従業員数 (名)	125	126	126	118	115

- (注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。
2 第9期、第10期及び第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第7期及び第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(千円)	146,661	139,305	139,521	140,406	142,071
経常利益	(千円)	15,146	18,557	22,662	21,570	17,005
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	13,986	28,051	14,346	14,025	10,696
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	12,090,000	12,090,000	12,090,000	12,090,000	12,090,000
純資産額	(千円)	967,656	945,539	953,966	976,899	993,045
総資産額	(千円)	1,245,053	1,192,251	1,187,945	1,204,560	1,210,396
1株当たり純資産額	(円)	80.18	78.37	79.10	81.02	82.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	1.16	2.32	1.19	1.16	0.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	77.7	79.3	80.3	81.1	82.0
自己資本利益率	(%)	1.5	2.9	1.5	1.5	1.1
株価収益率	(倍)	42.2		42.9	56.9	137.1
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	8	6	5	5	5

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第7期、第9期、10期及び第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治40年6月	伊藤伝七氏はスウェーデン式ホーロー鉄器の製造を目的とし、資本金50万円をもって瑛瑯鉄器株式会社を設立。
大正11年6月	三重瑛瑯株式会社と商号変更する。輸出向ホーロー鉄器の専門メーカーとして、「イーグル」商標のもとに確固たる地位を確立。
昭和28年5月	桑名興業株式会社(現社名・株式会社M I E フォワード)を設立(現・連結子会社)
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年9月	桑名市大字星川1001番地の現在地に本社工場を移転。
昭和45年3月	三重ホーロー株式会社と商号変更。
平成12年5月	株式会社中部マテリアルズを設立し、同年6月より管工機材販売の営業を開始(現・連結子会社)
平成13年1月	現社名「株式会社M I E テクノ」と商号変更。
平成20年1月	連結子会社である株式会社M I E テクノが株式移転の方法により当社を設立。
平成20年1月	当社の普通株式を株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場。

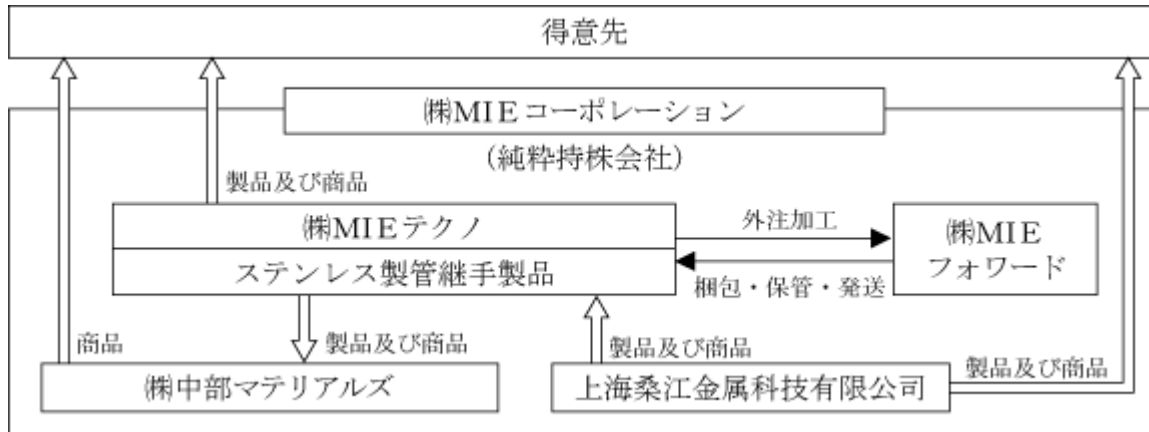
平成23年7月 中国現地法人 上海桑江金属科技有限公司を設立。(現・持分法適用関連会社)

平成28年4月 中国現地法人 上海桑江金属科技有限公司が連結子会社から持分法適用関連会社に異動。

3 【事業の内容】

当社は、金属加工品の製造・販売を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する事業を行っています。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。また、当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



(注) 上記株M I Eテクノ、株M I Eフォワード及び株中部マテリアルズは連結子会社であり、上海桑江金属科技有限公司は関連会社(持分法適用)であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株M I Eテクノ (注) 2, 4, 5	三重県桑名市	300	金属加工品の製造及び その販売	100.0	ステンレス製管継手の事業の 専門メーカーとして、工業用 継手、建築用継手、フランジ、 ねじ込み継手、プレハブ 加工の製造、販売を行なっ ている。 役員の兼任4名
株M I Eフォワード	三重県桑名市	30	溶接継手・フランジ その他製品の梱包・保 管・発送	100.0 (100.0)	業務委託契約に基づき、当社 グループの製品・商品の梱 包・マーキング・出荷業務を 行っている。なお、当社グ ループ所有の土地を賃貸して いる。 役員の兼任3名
株中部マテリアルズ (注) 2, 4, 5	名古屋市 中川区	40	溶接継手・フランジ その他製品の販売	90.0	当社グループの管継手製品を 販売している。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 上海桑江金属科技有限公司 (注) 3	中国上海市	100	金属加工品の製造及び その販売	43.8 (43.8)	当社グループの管継手製品の 製造販売を行っている。 役員兼任3名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 株M I Eテクノ、株中部マテリアルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)M I Eテクノ	(株)中部マテリアルズ
売上高	4,099,368千円	1,812,742千円
経常利益	173,896千円	17,962千円
当期純利益	144,624千円	17,254千円
純資産額	1,276,347千円	31,028千円
総資産額	5,458,943千円	1,114,602千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

区分	溶接継手	フランジ	その他	全社(共通)	合計
従業員数(名)	62	14	20	19	115

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	47.9	18.2	5,643

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 当社従業員は、(株)M I Eテクノへの出向者を含んでおり、平均勤続年数は、同社での勤続年数を通算しております。
3 平均年間給与は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。当社グループには(株)M I Eテクノ労働組合が組織されております。

なお、労使関係について円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、(株)M I Eテクノを除く連結子会社2社については労働組合はなく、懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは平成29年度から5年間にわたる新中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE Ver.2」を策定しました。本中期経営計画は、平成29年度からスタートする3年間で「構造改革期」として位置づけ、次なる飛躍に向け再成長するために生産、生産管理、営業を中心に抜本的な改革に取り組み、収益体質の回復、事業基盤の確立を進めてまいります。

新中期経営計画の重点施策

(1) 生産活動

- ・新規新鋭設備の積極的な導入及び多能工化の推進などによる物件対応力の強化
- ・効率活動の推進など継続的な現場改善による収益力の強化
- ・標準時間の設定などによる製造原価低減と採算を意識した生産活動の徹底
- ・高機能材への更なる対応力の強化

(2) 生産管理活動

- ・海外調達品のジャストインタイム方式の運用確立
- ・低採算案件の回避

(3) 営業活動

- ・確立した顧客基盤の更なる強化
- ・継続的な新分野へのアプローチ
- ・加工分野への積極的な展開
- ・高圧継手、ねじ込み継手、ハウジング継手の販売強化

(4) その他活動

- ・経営管理体制の見直しによる組織のスリム化

これらの重点施策に対し、各部門が実行プランを立案し推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業が90%以上占めているため、国内はもとより国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループは製品の一部について海外OEM調達を行っており、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及び

キャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は好調な海外経済を背景に政府の経済政策の浸透や日本銀行の金融緩和政策の継続などから、企業収益や雇用情勢に改善が見られ景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の

の保護主義的な政策動向に対する懸念、地政学的リスクの高まり等海外経済の不確実性が依然として残り、先行き不透明な状況となっています。

このような経済環境のもと、当社グループは2017年度から5年間にわたる中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE Ver.2」を策定し初年度からの3年間で「構造改革期」と位置づけ、初年度である今年度より収益改善施策の取組みを開始しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、汎用品を中心とした流通問屋向け販売が堅調に推移したことにより、5,365百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。売上総利益につきましては、前連結会計年度に対し売上高の増加に加え、値上げの推進、原価低減等の中期経営計画の収益改善施策効果により、売上総利益率が1.1ポイント増加し20.6%となり、前連結会計年度比163百万円増加の1,104百万円となりました。この結果、営業利益は266百万円（前連結会計年度比54.8%増）、経常利益は209百万円（前連結会計年度比80.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は171百万円（前連結会計年度比90.2%増）となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの2年間いずれも90%を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

生産実績、仕入実績及び販売実績の主な区分別内訳は次のとおりであります。

生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	478,667	505,819	27,151
フランジ	67,985	72,793	4,807
その他	259,826	178,317	81,508
合計	806,479	756,929	49,549

- (注) 1 溶接継手：工場用管継手、建築用管継手
フランジ：フランジ
その他：プレハブ加工、バルブ、下請加工、資材売他
2 上記の金額には、消費税等は含めていません。

仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	1,999,931	2,401,542	401,610
フランジ	746,524	819,799	73,274
その他	416,540	412,734	3,805
合計	3,162,996	3,634,076	471,079

- (注) 上記の金額には、消費税等は含めていません。

販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	2,949,597	3,492,024	542,426
フランジ	1,035,645	1,111,997	76,352
その他	848,123	761,573	86,550
合計	4,833,367	5,365,594	532,227

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)大一商会	624,131	12.9	812,407	15.1
イシグロ(株)	564,137	11.7	798,883	14.9

2 上記の金額には、消費税等は含めていません。

(2) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し、5,898百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が437百万円、たな卸資産が115百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、4,945百万円となりました。これは主に、社債が42百万円、短期借入金が552百万円それぞれ減少しましたが、長期借入金が940百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、953百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益171百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

項目	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7	296	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	1	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	317	357
現金及び現金同等物の増減額	50	20	70
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9		9
現金及び現金同等物の期末残高	291	311	20

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、296百万円(前連結会計年度は7百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を209百万円計上したことにより資金が増加しましたが、売上債権の増加438百万円、たな卸資産の増加115百万円によりそれぞれ資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1百万円(前連結会計年度は17百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、317百万円(前連結会計年度は40百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少552百万円、長期借入金の返済による支出561百万円、社債の償還による支出94百万円によりそれぞれ資金が減少しましたが、長期借入による収入1,543百万円により資金が増加したものであります。

当社グループは、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設等の計画がありませんので、調達の予定はございません。また、通常の運転資金については金融機関から借入を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、建物・設備に対する投資を中心に総額43百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リー ス 資 産	その他		合計
株MIEテクノ (三重県桑名市)	管継手	大型プレス、 溶接機、旋盤	245,441	32,417	2,390,521 (40,996)	54,972	8,428	2,731,782	78
株MIEフォワード (三重県桑名市)	管継手	バフ加工	599	13,526	27,117 (2,203)			41,242	12
株中部マテリア ルズ (名古屋市中川 区)	管継手		24,397	3,289	128,339 (2,437)		1,619	157,646	20

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月4日	12,090,000	12,090,000	500,000	500,000	125,000	125,000

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	9	38	0	0	633	685	
所有株式数(単元)	0	1,559	174	3,174	0	0	7,101	12,008	
所有株式数の割合(%)	0	12.98	1.45	26.43	0	0	59.14	100.00	

(注) 1 自己株式33,000株は「個人その他」の欄に33単元、「単元未満株式の状況」欄に964株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
M I E グループ取引先持株会	三重県桑名市大字星川1001番地	1,636	13.57
設楽 真吾	神奈川県横浜市青葉区	832	6.90
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	658	5.45
株式会社ベンカン機工	群馬県太田市六千石町5丁目1番	600	4.97
株式会社三菱東京U F J 銀行(注)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.55
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.52
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	539	4.47
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町6丁目10番	280	2.32
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.29
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.24
計		6,185	51.31

(注) 株式会社三菱東京U F J 銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱U F J 銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,000	11,962	
単元未満株式	普通株式 82,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,962	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	33,000		33,000	0.27
(相互保有株式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		46,000		46,000	0.38

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,107	227
当期間における取得自己株式	99	12

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	33,964		34,063	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部保留を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績及び財政状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	60	69	59	82	155
最低(円)	45	46	38	48	65

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	138	114	115	126	155	134
最低(円)	81	92	90	97	102	112

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永井 賢治	昭和20年3月23日	昭和44年4月 三重ホール株式会社(現㈱M I E テクノ)入社 平成2年6月 同社取締役営業部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年8月 同社代表取締役 平成16年1月 同社代表取締役常務 平成16年6月 同社代表取締役専務 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長 平成20年1月 当社取締役副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役副社長執行役員 平成22年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	107
取締役	監査部長	竹浦 修	昭和26年7月26日	昭和50年4月 株式会社東海銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 平成20年9月 当社入社 平成20年9月 当社常務執行役員経営企画部長 平成21年1月 当社専務執行役員経営企画部長 平成21年6月 株式会社M I E テクノ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員 平成23年3月 株式会社M I E フォワード 代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役社長全般補佐 平成28年4月 当社取締役副社長執行役員監査部長(現任)	(注4)	18
取締役	管理本部長兼経営企画部長	岡 和明	昭和29年2月8日	昭和52年4月 株式会社東海銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 平成25年5月 当社入社管理本部顧問 平成25年6月 株式会社M I E テクノ取締役経理部担任兼経営企画担任 平成25年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長兼監査部長 平成25年7月 株式会社M I E テクノ取締役企画全般 平成28年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注4)	15
取締役		西川 忠志	昭和29年9月30日	昭和55年4月 三重ホール株式会社(現㈱M I E テクノ)入社 平成13年10月 同社継手部長 平成14年11月 同社製造部長 平成16年6月 同社取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役 平成23年10月 上海桑江金属科技有限公司董事兼総経理 平成25年6月 当社取締役退任 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注4)	28
取締役		中山 弥一	昭和40年6月30日	平成7年3月 株式会社M I E テクノ入社 平成21年6月 同社執行役員営業部長 平成28年4月 同社取締役常務執行役員 本社営業部担任兼東京支店長 平成29年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成29年4月 株式会社M I E フォワード 代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注4)	16
取締役		池田 利彦	昭和33年7月28日	昭和56年4月 日本電装株式会社(現㈱デンソー)入社 平成15年9月 中央コンサルティング株式会社(現中央朝日コンサルティング㈱)代表取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注4)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		赤堀 政彦	昭和60年7月4日	平成21年4月 平成22年9月 平成28年3月 平成30年3月 平成30年6月	株式会社シーイー・モバイル入社 セレンディップ・コンサルティング株式会社入社 同社取締役(現任) 天竜精機株式会社 監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	
監査役 (常勤)		宮島 康暢	昭和38年10月4日	昭和61年4月 平成12年1月 平成30年5月 平成30年6月	株式会社東海銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 当社入社顧問 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役		岡本 知彦	昭和35年4月8日	平成元年5月 平成7年10月 平成19年6月 平成20年1月	株式会社ナベヤ入社 株式会社岡本代表取締役(現任) 株式会社M I E テクノ 監査役 当社監査役(現任)	(注6)	
監査役		諸戸 清光	昭和47年5月29日	平成11年1月 平成19年1月 平成24年6月	諸戸林業株式会社入社 諸戸林業株式会社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注7)	
計							184

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。
2 取締役池田利彦氏及び赤堀政彦は、社外取締役であります。
3 監査役岡本知彦及び諸戸清光の両氏は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
5 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成34年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
7 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

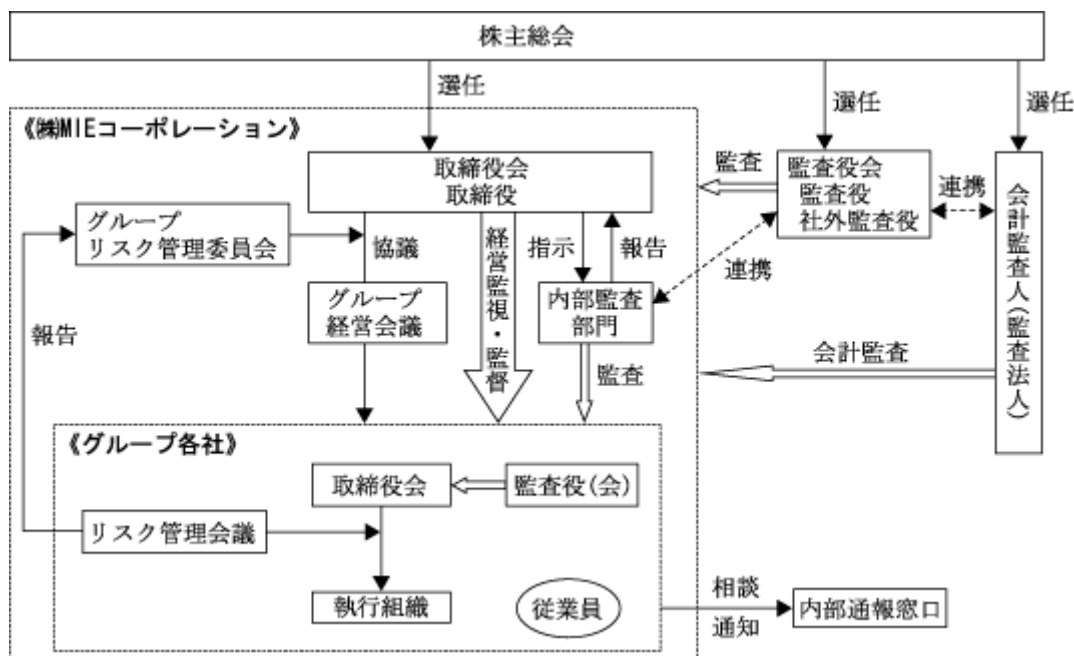
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会、株主・投資家の皆様に企業経営の透明性を高めると共に有効に機能させるため、社会からの要請と経営環境の変化に対して迅速かつ柔軟に対応できる企業経営体制と、株主尊重を第一義とする経営システムの構築・維持を重要な施策としております。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るとともにその維持に努め、一層の高い企業倫理に基づいた事業活動の推進に努めてまいります。

企業統治の採用理由と概要

イ．当社の企業統治体制は、以下の通りです。



ロ．採用理由

当社は、社外取締役を含む7名の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図っています。経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を図っております。監査役会設置会社として、社外監査役2名を含めた監査体制が経営の監視機能と取締役の職務執行の監視の面で有効であると判断しております。

当社グループは、グループリスク管理委員会を定期的に開催し、法令・社内規程等の遵守、日常業務において生じ得るリスクの抽出・評価を行い、リスク毎の対応策を協議します。また、子会社の業務の適正を確保するための体制整備としては、グループ会社の業務運営、経営管理の適正を確保するため定期的にグループ経営者会議を開催し、グループ会社の代表取締役から経営状況の報告を受け、現状把握を行っています。

内部監査及び監査役監査

当社監査部は、内部監査規程に従って内部監査基本計画書を作成し、当社並びにグループ会社の各部門について内部監査を実施いたします。当社と当社グループにおける業務全般が諸規程、手順書に則り処理されているかを監査し業務の有効性に努めています。当社監査部は、監査役との円滑な関係を築くために監査情報の提供・年次監査結果の報告その他必要な資料等の提出を適切に行います。

監査役会は定期的に開催しております。監査役会は、社外監査役2名と常勤監査役1名を選任しています。常勤監査役による当社グループ内における各社会議に出席する等による情報収集、社外監査役による独立性を活用しながら各監査役による実効性を確保し、取締役の経営管理状況、経営執行状況を監視するとともに、会社の業務や財務状況の調査などを行っています。

又、監査役会は社外取締役への情報提供を強化するため社外取締役と意見交換を行い、監査活動を通じて得られた情報の提供を行っています。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役の選任

当社は、取締役会の体制を、MIEグループ業務全般を把握し多様な専門性をもったメンバーで構成することとし、社外取締役については独立性のある経営経験者等で構成することで、健全に牽制する経営体制の構築を行います。

ロ．社外役員の独立性に関する基準

当社は、主に以下の2点を基準とし候補者を選定します。

- a．経営の監視に必要となる企業統治等の実務経験と知識に基づき、経営および業務執行において、特定の

利

害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有していること。

- b．本人およびその近親者が、現在、及び過去において、当社および関係会社の業務執行者、主要取引先およびその業務執行者、非業務執行取締役、会計参与、本人が主要株主などのいずれにも該当せず、ま

た、

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ていないこと。

八．社外役員の役割及び選任状況、会社と人的関係、資本的关系又は取引関係

当社の社外取締役は、2名であります。社外取締役である池田利彦氏は中央朝日コンサルティング株式

会

社代表取締役であり、公認会計士としての専門的見地に加え、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくため社外取締役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し独立役員に指定しております。

同じく社外取締役であります赤堀政彦氏は、コンサルティング会社で経営実務現場での経験が豊富でありその幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である岡本知彦氏は株式会社岡本代表取締役であり長年企業経営に携わり、経営経験も豊富であり、幅広い見識から発言・アドバイスをいただき、中立的客観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し独立役員に指定しております。

同じく社外監査役である諸戸清光氏は諸戸林業株式会社代表取締役であり当地区を代表する経営者の一人として、適切に役割を果たしていただき、幅広い見識から発言・アドバイスをいただき、中立的・

客

観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し独立役員に指定しております。

株式保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社M I E コーポレーションについては、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	4銘柄
貸借対照表計上額の合計額	57,567千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	20,991	金融取引における関係の維持強化
(株)中京銀行	7,000	16,450	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	10,045	取引先との関係強化
(株)第三銀行	1,300	2,159	金融取引における関係の維持強化

(注) (株)第三銀行は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	20,910	金融取引における関係の維持強化
(株)中京銀行	7,000	16,303	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	18,081	取引先との関係強化
(株)第三銀行	1,300	2,273	金融取引における関係の維持強化

(注) (株)第三銀行は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい株式会社M I E テクノについては、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 20,842千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
AWAJI MATERIA (THAILAND) CO.,LTD	15,000	8,564	取引先との関係強化
S.P.UNITED INDUSTRY SDN.BHD.	900,000	5,703	取引先との関係強化
(株)涼仙	2	4,600	取引先との関係強化
(株)ラッキータウンテレビ	20	1,000	取引先との関係強化
(株)まちづくり桑名	2	100	取引先との関係強化
(株)中部経済新聞社	2,000	0	取引先との関係強化

(注) (株)涼仙、(株)ラッキータウンテレビ、(株)まちづくり桑名及び(株)中部経済新聞社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
AWAJI MATERIA (THAILAND) CO.,LTD	15,000	8,932	取引先との関係強化
S.P.UNITED INDUSTRY SDN.BHD.	900,000	6,210	取引先との関係強化
(株)涼仙	2	4,600	取引先との関係強化
(株)ラッキータウンテレビ	20	1,000	取引先との関係強化
(株)まちづくり桑名	2	100	取引先との関係強化
(株)中部経済新聞社	2,000	0	取引先との関係強化

(注) (株)涼仙、(株)ラッキータウンテレビ、(株)まちづくり桑名及び(株)中部経済新聞社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ. 会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

上田勝久(かがやき監査法人)

武井正彦(かがやき監査法人)

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬		
取締役	40,474	40,474		5
(うち社外取締役)	(2,400)	(2,400)		(1)
監査役	9,000	9,000		3
(うち社外監査役)	(4,800)	(4,800)		(2)

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主の長期的利益に連動するとともに、当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものでなければならないものとし、株主総会議案に報酬総額の上限を上程し、決議された範囲内で、各取締役の職位、業績に対する貢献度等により決定します。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役と社外監査役との間において会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は480万円と法令の定める最低限度額とのいずれが高い額となります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、提出会社と連結子会社の報酬額を区分しておりませんので、提出会社の報酬には連結子会社の監査の報酬を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開示資料の閲覧や同機構の主催するセミナーへの参加により最新の企業会計に関する動向等の情報について入手するように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,311	344,445
受取手形及び売掛金	1,142,595	6 1,579,845
電子記録債権	14,670	18,252
たな卸資産	3 787,508	3 903,035
その他	49,052	28,965
貸倒引当金	2,135	2,613
流動資産合計	2,316,004	2,871,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,913	270,438
機械装置及び運搬具（純額）	57,639	49,233
土地	5 2,435,609	5 2,435,318
リース資産（純額）	54,450	54,972
その他（純額）	7,932	10,048
有形固定資産合計	1, 2 2,830,545	1, 2 2,820,011
無形固定資産		
ソフトウェア	1,228	859
リース資産	1,116	-
その他	3,592	3,492
無形固定資産合計	5,937	4,351
投資その他の資産		
投資有価証券	100,007	118,225
会員権	19,270	19,270
その他	94,356	72,770
貸倒引当金	9,740	7,900
投資その他の資産合計	203,893	202,365
固定資産合計	3,040,376	3,026,729
資産合計	5,356,380	5,898,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,731	⁶ 572,764
短期借入金	^{2, 7} 2,548,200	^{2, 7} 1,996,000
1年内返済予定の長期借入金	² 118,687	² 159,918
1年内償還予定の社債	52,000	-
リース債務	15,932	16,251
未払金	32,792	48,197
未払法人税等	22,432	27,230
賞与引当金	34,870	48,450
設備関係支払手形	2,176	⁶ 1,237
その他	18,658	64,876
流動負債合計	3,463,479	2,934,925
固定負債		
社債	42,000	-
長期借入金	² 326,350	² 1,266,750
リース債務	43,889	43,083
繰延税金負債	10,908	14,924
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 581,565	⁵ 565,868
退職給付に係る負債	87,319	93,118
資産除去債務	19,410	19,410
長期未払金	25,630	7,330
固定負債合計	1,137,073	2,010,485
負債合計	4,600,553	4,945,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	1,004,022	832,573
自己株式	4,334	4,561
株主資本合計	281,957	110,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,400	27,902
土地再評価差額金	⁵ 1,020,383	⁵ 1,036,081
その他の包括利益累計額合計	1,037,784	1,063,984
純資産合計	755,827	953,249
負債純資産合計	5,356,380	5,898,659

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,833,367	5,365,594
売上原価	1 3,892,800	1 4,261,248
売上総利益	940,566	1,104,346
販売費及び一般管理費	2 768,375	2 837,785
営業利益	172,191	266,561
営業外収益		
受取利息	108	74
受取配当金	3,049	2,865
設備賃貸料	4,580	4,247
受取保険金	2,314	3,471
受取補償金	4,000	-
その他	3,819	3,600
営業外収益合計	17,873	14,259
営業外費用		
支払利息	38,682	38,163
手形売却損	12,396	11,464
支払手数料	15,800	17,587
持分法による投資損失	4,000	1,019
その他	3,089	3,035
営業外費用合計	73,968	71,269
経常利益	116,096	209,551
特別利益		
固定資産売却益	3 9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
減損損失	-	5 290
固定資産処分損	4 64	4 148
投資有価証券償還損	537	-
特別損失合計	601	438
税金等調整前当期純利益	115,505	209,112
法人税、住民税及び事業税	26,044	38,277
法人税等調整額	692	613
法人税等合計	25,352	37,663
当期純利益	90,153	171,449
親会社株主に帰属する当期純利益	90,153	171,449

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	90,153	171,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,039	10,502
土地再評価差額金	-	15,697
為替換算調整勘定	40,071	-
その他の包括利益合計	26,031	26,199
包括利益	64,121	197,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,121	197,649
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	1,110,624	4,211	388,436
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			90,153		90,153
連結範囲の変動			16,448		16,448
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					
自己株式の取得				122	122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	106,602	122	106,479
当期末残高	500,000	226,400	1,004,022	4,334	281,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,360	1,020,383	28,050	1,051,794	23,222	686,580
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						90,153
連結範囲の変動						16,448
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					23,222	23,222
自己株式の取得						122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,039		28,050	14,010		14,010
当期変動額合計	14,039	-	28,050	14,010	23,222	69,246
当期末残高	17,400	1,020,383	-	1,037,784	-	755,827

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	1,004,022	4,334	281,957
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			171,449		171,449
自己株式の取得				227	227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	171,449	227	171,222
当期末残高	500,000	226,400	832,573	4,561	110,734

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,400	1,020,383	1,037,784	755,827
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				171,449
自己株式の取得				227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,502	15,697	26,199	26,199
当期変動額合計	10,502	15,697	26,199	197,421
当期末残高	27,902	1,036,081	1,063,984	953,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,505	209,112
減価償却費	55,823	55,237
貸倒引当金の増減額(は減少)	729	1,361
賞与引当金の増減額(は減少)	24,755	13,580
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,043	5,799
受取利息及び受取配当金	3,158	2,940
支払利息	38,682	38,163
持分法による投資損益(は益)	4,000	1,019
固定資産処分損益(は益)	54	148
投資有価証券償還損益(は益)	537	-
売上債権の増減額(は増加)	57,352	438,843
たな卸資産の増減額(は増加)	75,582	115,527
仕入債務の増減額(は減少)	4,366	44,967
長期未払金の増減額(は減少)	-	18,300
その他	53,306	65,119
小計	62,098	233,759
利息及び配当金の受取額	3,158	2,940
利息の支払額	38,180	31,961
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19,828	33,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,248	296,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,831	38,831
定期預金の払戻による収入	38,830	38,831
有形固定資産の取得による支出	17,629	15,520
有形固定資産の売却による収入	9	-
投資有価証券の取得による支出	2,899	3,086
長期貸付けによる支出	-	500
長期貸付金の回収による収入	210	280
その他	2,632	17,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,677	1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27,818	552,200
長期借入れによる収入	220,000	1,543,000
長期借入金の返済による支出	164,426	561,369
社債の償還による支出	52,000	94,000
自己株式の取得による支出	122	227
その他	16,005	17,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,371	317,503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,800	20,132
現金及び現金同等物の期首残高	351,947	291,480
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9,665	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 291,480	1 311,613

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)MIEテクノ

(株)MIEフォワード

(株)中部マテリアルズ

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

上海桑江金属科技有限公司

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 総平均法

仕掛品 総平均法

原材料及び (株)MIEテクノ

貯蔵品 総平均法

その他の連結子会社

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。但し、連結子会社1社では平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金とすることとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」494千円、「その他」3,325千円は、「その他」3,819千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差損」266千円、「その他」2,822千円は、「その他」3,089千円として組み替えております。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,279,469千円	2,295,260千円

2 担保に供している資産

次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。

工場財団

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	221,498千円	221,095千円
機械装置及び運搬具	42,769	32,217
土地	1,948,417	1,948,417
計	2,212,685	2,201,730

工場財団以外の担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	24,746千円	22,961千円
土地	485,424	485,424
計	510,170	508,385

担保資産に係る債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,267,100千円	1,906,000千円
一年内返済予定の長期借入金	52,195	75,340
長期借入金	102,715	723,374
割引手形	679,506	639,664
計	3,101,516	3,344,379

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	681,250千円	811,293千円
仕掛品	33,732	26,889
原材料及び貯蔵品	72,525	64,853

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	837,853千円	838,845千円
受取手形裏書譲渡高	68,581	89,522

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格

の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	782,095千円	822,263千円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		6,266千円
支払手形		24,946千円
設備関係支払手形		181千円

- 7 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	350,000千円
借入実行残高	2,121,500	346,000
借入未実行残高	78,500	4,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	34,843千円	32,798千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	90,798千円	102,752千円
役員報酬	59,680	81,117
給料手当及び賞与	266,655	260,549
貸倒引当金繰入額	729	480
賞与引当金繰入額	14,519	19,497
退職給付費用	6,532	6,899

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	9千円	千円
計	9	

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	13千円	7千円
その他	50	140
計	64	148

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
岐阜県高山市他	遊休	土地	290

当社グループは、事業用資産については事業単位ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。遊休資産のうち回収可能価額が低下したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(290千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価基準に基づき算定された正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,578千円	15,131千円
組替調整額		
税効果調整前	20,578	15,131
税効果額	6,538	4,629
その他有価証券評価差額金	14,039	10,502
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額		15,697
土地再評価差額金		15,697
為替換算調整勘定		
当期発生額	40,071	
組替調整額		
税効果調整前	40,071	
税効果額		
為替換算調整勘定	40,071	
その他の包括利益合計	26,031	26,199

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42	2		45

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45	2		47

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	324,311千円	344,445千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	32,831	32,831
現金及び現金同等物	291,480	311,613

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

管継手事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	4,278千円	4,278千円
減価償却累計額相当額	4,278	4,278
期末残高相当額		

(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	千円	千円
減価償却累計額相当額		
期末残高相当額		

(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	千円	千円
1年超		
合計		

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	39千円	千円
減価償却費相当額	39	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの中核企業である(株)M I E テクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、(株)M I E テクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部あるいは経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	324,311	324,311	
(2)受取手形及び売掛金	1,142,595	1,142,595	
(3)電子記録債権	14,670	14,670	
(4)投資有価証券	80,038	80,038	
資産計	1,561,617	1,561,617	
(1)支払手形及び買掛金	617,731	617,731	
(2)短期借入金	2,548,200	2,548,200	
(3)社債(1年以内に償還予定のものを含む)	94,000	94,752	752
(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	445,037	445,572	535
負債計	3,704,968	3,706,256	1,287

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,968

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	324,311
受取手形及び売掛金	1,142,595
電子記録債権	14,670
合計	1,481,578

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,548,200					
社債	52,000	33,000	9,000			
長期借入金	118,687	131,245	104,758	50,779	37,068	2,500
合計	2,718,887	164,245	113,758	50,779	37,068	2,500

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの中核企業である㈱M I Eテクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、㈱M I Eテクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部あるいは経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	344,445	344,445	
(2)受取手形及び売掛金	1,579,845	1,579,845	
(3)電子記録債権	18,252	18,252	
(4)投資有価証券	97,383	97,383	
資産計	2,039,926	2,039,926	
(1)支払手形及び買掛金	572,764	572,764	
(2)短期借入金	1,996,000	1,996,000	
(3)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,426,668	1,424,084	2,583
負債計	3,995,432	3,992,848	2,583

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,842

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	344,445
受取手形及び売掛金	1,579,845
電子記録債権	18,252
合計	1,942,543

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,996,000					
長期借入金	159,918	156,015	126,355	121,320	801,320	61,740
合計	2,155,918	156,015	126,355	121,320	801,320	61,740

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	80,038	54,667	25,371
債券			
その他			
小計	80,038	54,667	25,371
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	80,038	54,667	25,371

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	97,383	57,754	39,629
債券			
その他			
小計	97,383	57,754	39,629
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	97,383	57,754	39,629

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	80,275	千円
退職給付費用	10,815	"
退職給付の支払額	2,876	"
制度への拠出額	896	"
退職給付に係る負債の期末残高	87,319	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	93,662	千円
年金資産	6,342	"
	87,319	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,319	"
退職給付に係る負債	87,319	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,319	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,815 千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度に係る退職給付費用は3,515千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	87,319	千円
退職給付費用	11,444	"
退職給付の支払額	4,876	"
制度への拠出額	768	"
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>93,118</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	96,396	千円
年金資産	3,278	"
<u>積立型制度の退職給付債務</u>	<u>93,118</u>	<u>"</u>
非積立型制度の退職給付債務		"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>93,118</u>	<u>"</u>
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>93,118</u>	<u>"</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>93,118</u>	<u>"</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,444	千円
----------------	--------	----

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度に係る退職給付費用は3,446千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	44,273千円	44,124千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	429	840
賞与引当金	10,363	14,000
その他	3,236	3,649
計	58,302	62,614
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	19,712	19,179
会員権評価損	9,963	9,694
退職給付に係る負債	28,611	28,379
繰越欠損金	373,654	319,838
その他	21,216	15,864
計	453,157	392,957
繰延税金資産計	511,459	455,571
評価性引当額	511,459	455,571
繰延税金資産合計		

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	2,768千円	2,154千円
有価証券評価差額金	8,140	12,769
繰延税金負債合計	10,908	14,924
差引：繰延税金資産純額	10,908	14,924

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	29.7%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割等	2.5	1.4
評価性引当額	11.3	15.5
その他	0.2	1.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	21.9	18.0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ保有の土地の一部については土壤汚染対策法による特定施設廃止時の土壤汚染調査義務により、また当社グループ保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

並びに、本社・支店等については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約に係る借地契約期間及び社有建物の耐用年数に基づき見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,410千円
期末残高	19,410千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,563千円であり、当連結会計年度中における増加額は403千円であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ保有の土地の一部については土壤汚染対策法による特定施設廃止時の土壤汚染調査義務により、また当社グループ保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

並びに、本社・支店等については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約に係る借地契約期間及び社有建物の耐用年数に基づき見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,410千円
期末残高	19,410千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,966千円であり、当連結会計年度中における増加額は403千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,185千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
期首残高(千円)	期中増減額(千円)	期末残高(千円)	
72,548		72,548	74,000

(注)時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,185千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
期首残高(千円)	期中増減額(千円)	期末残高(千円)	
72,548		72,548	74,000

(注)時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	溶接継手	フランジ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,949,597	1,035,645	848,123	4,833,367

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イシグロ株	564,137	管継手事業
株大一商会	624,131	〃

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	溶接継手	フランジ	その他	合計
外部顧客への売上高	3,492,024	1,111,997	761,573	5,365,594

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大一商会	812,407	管継手事業
イシグロ(株)	798,883	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	62円 75銭	79円 15銭

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	(2) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)		7円	48銭	14円
親会社株主に帰属する当期純利益	千円		90,153		171,449
普通株主に帰属しない金額	千円				
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	千円		90,153		171,449
普通株式の期中平均株式数	千株		12,046		12,042

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式の併合

当社は平成30年5月25日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催の第11回定時株主総会(以下「本定時株主総会」)に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、本定時株主総会において承認されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を、現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成30年10月1日

2. 株式併合

(1) 併合の目的

前述のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更することで証券取引所における当社株式の売買単位の株式数も100株に変更となりますが、変更後においても各株主様の議決権数に変更が生じないこと、証券取引所が望ましいとする投資単位(5万円以上50万円未満)を維持することを考慮し、当社普通株式について10株を1株にする併合を行なうものです。

なお、発行可能株式総数については、株式の併合割合に応じて3,000万株から300万株に変更することといたします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類	普通株式
併合の割合	平成30年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様 がご所有されている株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。
併合後の発行可能株式総数	300万株(併合前 3,000万株)
併合により減少する株式数	

併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日)	12,090,000株
併合により減少する株式数	10,881,000株
併合後の発行済株式総数	1,209,000株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

併合により減少する株主様

平成30年3月31日現在の株主名簿に基づく株主構成は、以下のとおりです。

	株主数(割合)	所有株式数(割合)
総株主	980名(100.00%)	12,090,000株(100.00%)
10株未満	72名(7.35%)	21株(0.00%)
10株以上	908名(92.65%)	12,089,779株(100.00%)

(注)株式併合が上記株主構成で実施された場合、保有株式数が10株に満たない株主様72名(保有株式数は21株)は、効力発生日において当社株主として地位を失うこととなります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めにより、一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じてお支払いいたします。

3. 日程

平成30年5月25日 取締役会決議日
平成30年6月22日 本株主総会開催日
平成30年10月1日(予定) 単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	627.50	791.55
1株当たり当期純利益(円)	74.84	142.35

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱M I E コーポレーション	第1回無担保社債	平成20 年 6 月30日	57,000	()	0.19	無	
㈱M I E テクノ	第2回無担保社債	平成24 年 8 月27日	37,000	()	0.70	無	
合計			94,000	()			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,548,200	1,996,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	118,687	159,918	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	15,932	16,251		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	326,350	1,266,750	1.1	平成32年1月～ 平成36年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	43,889	43,083		平成30年4月～ 平成36年3月
その他有利子負債				
合計	3,053,058	3,482,003		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後1年ごと返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	156,015	126,355	121,320	801,320	61,740
リース債務	14,447	13,997	11,102	2,298	1,238

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,207,307	2,543,171	3,963,527	5,365,594
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	29,406	78,367	142,608	209,112
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	27,936	62,432	120,003	171,449
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	2.32	5.18	9.96	14.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	2.32	2.86	4.78	4.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,696	33,696
前払費用	1 1,686	1 1,360
未収入金		2,960
その他	825	103
流動資産合計	40,207	38,121
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	49,645	57,567
関係会社株式	1,114,707	1,114,707
投資その他の資産合計	1,164,353	1,172,275
固定資産合計	1,164,353	1,172,275
資産合計	1,204,560	1,210,396
負債の部		
流動負債		
短期借入金	88,600	-
関係会社短期借入金		200,000
1年内償還予定の社債	38,000	-
未払金	1 4,776	1 7,001
未払費用	558	953
未払法人税等	3,090	-
賞与引当金	1,210	1,070
預り金	797	1,447
前受金	1 66,996	-
流動負債合計	204,028	210,472
固定負債		
社債	19,000	-
繰延税金負債	4,633	6,878
固定負債合計	23,633	6,878
負債合計	227,661	217,351

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	464,104	464,104
資本剰余金合計	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	120,388	109,692
利益剰余金合計	120,388	109,692
自己株式	2,250	2,477
株主資本合計	966,465	976,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,434	16,111
評価・換算差額等合計	10,434	16,111
純資産合計	976,899	993,045
負債純資産合計	1,204,560	1,210,396

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
経営指導料	140,406	142,071
営業収益合計	1 140,406	1 142,071
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,915	49,474
給料手当及び賞与	27,719	29,950
賞与引当金繰入額	1,210	1,070
福利厚生費	7,188	7,616
旅費及び通信費	1,568	1,880
地代家賃	1 939	1 956
支払手数料	26,282	26,084
その他	1 7,412	1 8,093
販売費及び一般管理費合計	115,236	125,127
営業利益	25,169	16,943
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,123	1,130
その他	5	8
営業外収益合計	1,128	1,138
営業外費用		
支払利息	603	1 750
社債利息	523	229
支払手数料	3,600	97
営業外費用合計	4,726	1,077
経常利益	21,570	17,005
税引前当期純利益	21,570	17,005
法人税、住民税及び事業税	7,544	6,308
法人税等合計	7,544	6,308
当期純利益	14,025	10,696

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	134,414	134,414
当期変動額						
当期純利益					14,025	14,025
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	14,025	14,025
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	120,388	120,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,127	952,561	1,405	1,405	953,966
当期変動額					
当期純利益		14,025			14,025
自己株式の取得	122	122			122
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			9,029	9,029	9,029
当期変動額合計	122	13,903	9,029	9,029	22,932
当期末残高	2,250	966,465	10,434	10,434	976,899

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	120,388	120,388
当期変動額						
当期純利益					10,696	10,696
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	10,696	10,696
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	109,692	109,692

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,250	966,465	10,434	10,434	976,899
当期変動額					
当期純利益		10,696			10,696
自己株式の取得	227	227			227
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,677	5,677	5,677
当期変動額合計	227	10,469	5,677	5,677	16,146
当期末残高	2,477	976,934	16,111	16,111	993,045

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
前払費用	150千円	150千円
未払金	1,794	3,788
前受金	66,996	

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	140,406千円	142,071千円
地代家賃	888	888
その他	777	777
支払利息		484

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,750	2,107		31,857

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,107株

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,857	2,107		33,964

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,107株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,114,707千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,114,707千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
その他	537千円	506千円
計	537	506
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	8,130	7,910
関係会社株式評価損	68,371	66,525
計	77,038	74,436
繰延税金資産計	77,038	74,943
評価性引当額	77,038	74,943
繰延税金資産合計		

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	4,633千円	6,878千円
繰延税金負債合計	4,633	6,878
差引：繰延税金負債純額	4,633	6,878

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	29.7 %	30.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.3	0.4
住民税均等割	4.7	5.9
評価性引当額	0.8	0.1
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	35.0	37.1

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	81円 02銭	82円 37銭

項目		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益		1円 16銭	89銭
(算定上の基礎)			
当期純利益	千円	14,025	10,696
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る当期純利益	千円	14,025	10,696
普通株式の期中平均株式数	千株	12,059	12,056

(注) 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式の併合

当社は平成30年5月25日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催の第11回定時株主総会(以下「本定時株主総会」)に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、本定時株主総会において承認されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を、現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成30年10月1日

2. 株式併合

(1) 併合の目的

前述のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更することで証券取引所における当社株式の売買単位の株式数も100株に変更となりますが、変更後においても各株主様の議決権数に変更が生じないこと、証券取引所が望ましい

とする投資単位（5万円以上50万円未満）を維持することを考慮し、当社普通株式について10株を1株にする併合を行なうものです。

なお、発行可能株式総数については、株式の併合割合に応じて3,000万株から300万株に変更することといたします。

（2）併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
併合の割合 平成30年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様
がご所有されている株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。
併合後の発行可能株式総数 300万株（併合前 3,000万株）
併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日）	12,090,000株
併合により減少する株式数	10,881,000株
併合後の発行済株式総数	1,209,000株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

併合により減少する株主様

平成30年3月31日現在の株主名簿に基づく株主構成は、以下のとおりです。

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主	980名(100.00%)	12,090,000株(100.00%)
10株未満	72名(7.35%)	21株(0.00%)
10株以上	908名(92.65%)	12,089,779株(100.00%)

（注）株式併合が上記株主構成で実施された場合、保有株式数が10株に満たない株主様72名（保有株式数は221株）は、効力発生日において当社株主として地位を失うこととなります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めにより、一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じてお支払いいたします。

3. 日程

平成30年5月25日 取締役会決議日
平成30年6月22日 本株主総会開催日
平成30年10月1日（予定） 単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	810.16	823.69
1株当たり当期純利益（円）	11.63	8.87

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	20,910
(株)中京銀行	7,000	16,303
イハラサイエンス(株)	7,000	18,081
(株)第三銀行	1,300	2,273
計	45,300	57,567

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,210	1,070	1,210		1,070

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として下記に定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 新券交付手数料に記載の200円には消費税等は含まれておりません。
- 2 買取手数料
以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。
(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
- | | |
|---------------------------|--------|
| 100万円以下の金額につき | 1.150% |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |
- (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
- 3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第10期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第10期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日東海財務局長に提出

第11期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日東海財務局長に提出

第11期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月27日東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)平成30年6月29日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 正 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M I E コーポレーションの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について、経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M I E コーポレーションが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーションの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。